

(*Family Policy in EEC-Countries*) を出版し、その後、年次報告書を編集するとともに1994年には国際家族年にちなんでそれまでのネットワークの活動を総括した『EU 諸国における家族政策の変動』(*Changing Family Policies in Member States of the European Union*) を編集・執筆した。

今回は日本のエンゼル・プランに関する研究も実施しているグレンダ・ロバーツ (Glenda ROBERTS) 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) に討論者を依頼したこともあり、参加者が非常に多く、理論面から実証面までの議論も盛り上がった。(小島 宏記)

特別講演会 (ドルブリッツ博士)

2002年3月19日(火)午後2時~4時に当研究所でドイツ連邦人口研究所(BiB) 研究部長のユルゲン・ドルブリッツ (Jürgen Dorbritz) 博士が「ドイツにおける居住形態——複合化か二極化か: 社会制度としての『家族』の変化」("Living Arrangements in Germany--Pluralisation or Polarisation? The Change of Social Institution, 'Family'") と題された特別講演を行った。同博士は人口学とともに家族社会学を専攻し、家族出生力調査 (Family and Fertility Survey) や第2回人口政策受容度調査 (Ppopulation Policy Acceptance Survey) といった国際比較調査プロジェクトに従事してきた。今回の講演はそのような実証的データに基づいてドイツの家族・世帯変動を国際比較のなかで位置づけようとする試みの紹介であった。

今回は英仏語で日本の少子化に関する著書も書いているミュリエル・ジョリベ (Muriel JOLIVET) 上智大学外国語学部教授) に討論者を依頼したこともあり、参加者が非常に多く、仏独比較を超えた議論も盛り上がった。(小島 宏記)

国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化: フィリピン、タイ、ベトナムにおける2都市サンプル調査の成果」

この国際ワークショップは、平成11年~13年度地球環境研究総合推進費「アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」の最終年度における研究成果発表会として、2002年3月25日、本研究所で開催された。前半は阿藤所長の挨拶に続き、日本側の研究者による3本の報告がなされた。後半はフィリピン、タイ、ベトナムのカウンターパートそれぞれによる3本の報告とディスカッションが行われた。前半はプロジェクトの概括的な報告(小島)に続き、タイにおける出生・死亡・移動及び環境要因の関連とその地域差に関する報告(高橋, 中川)、そして本プロジェクトで得られたタイとフィリピンのデータを用いた、移動者と非移動者の行動パターンと交通手段に関する実証分析結果が報告された(阿部)。後半はマニラへの移動と生活満足度との関連について行った分析結果の報告(Ogena)、バンコクとハジャイにおける2都市調査の結果(Limanonda)、そしてハノイとホーチミンにおける2都市調査の結果が報告された(Dang)。プログラムは以下の通りである。

Opening Remarks

Makoto ATOH (National Institute of Population and Social Security Research)

Part 1:

"Overview of the Research Project, "Sustainable Urbanization and Human and Environmental Security in Asia"

Hiroshi KOJIMA (National Institute of Population and Social Security Research)
"Regional Variations among Relationship between Fertility, Mortality, Migration, and
Environmental Changes in Thailand"

Shinichi TAKAHASHI and Satoshi NAKAGAWA (Kobe University)
"Travel Duration and Mode Choice of Migrants and Non-migrants: In the Cases of the
Philippines and Thailand"

Aya ABE (National Institute of Population and Social Security Research)

Part 2:

"Migration and Urban Life Satisfaction of Married Women in Metro Manila, 2000"

Nimfa B. OGENA (University of the Philippines Population Institute)

"The Study of the Effects of Migration on Environment: Bangkok Metropolitan Area and Had
Yai Municipality, Thailand"

Bhassorn LIMANONDA (College of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand)

"The Study of the Effects of Migration on the Urban Environment: Hanoi and Ho Chi Minh City,
Vietnam"

Anh N. DANG (Institute of Sociology, Vietnam)

Discussion

(千年よしみ記)

第5回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会（部会長：廣松毅東京大学教授）の第5回（最終）会合が2002年の1月30日、日比谷松本楼で開催され、国立社会保障・人口問題研究所の新推計「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」が報告された。高橋重郷人口動向研究部長より内容について説明があり、委員から本推計結果ならびに少子化問題全般について意見・感想が述べられた。本推計結果は国立社会保障・人口問題研究所から研究資料303号として刊行されるとともに、概要が本誌本号に「資料」として収録されている。またインターネット・ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）にも掲載されている。5回にわたる人口部会閉会にあたって、審議内容、資料等を記録した本の出版が事務局から提案された。（佐藤龍三郎記）

社会保障審議会児童部会ならびに年金部会への新将来推計人口の報告

当研究所の「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の公表を受け、社会保障審議会児童部会ならびに年金部会から、推計結果の概要と推計の前提となった将来の出生率の見通し等について報告を求められ、各部会報告を行った。

社会保障審議会第2回児童部会は、平成14年2月13日に、また第2回年金部会は、平成14年3月19日に、それぞれ開催された。

報告では、今回の推計の前提である(1)出生率の将来仮定値の考え方と(2)将来の生残率（将来の寿命）の考え方を中心に説明を行った。とくに、出生率の仮定に関しては、1960年代以降に生まれた人々の出生行動の変化の分析結果とそれに基づく将来の出生率見通しの説明をおこなった。